

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実績及び効果について

(単位：円)

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、令和5年度住民税均等割が非課税である世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給するもの。	744,196,953	744,196,953	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課
2	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、令和5年度住民税均等割のみ課税されている世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給するもの。	188,144,825	188,144,825	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課
3	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、令和5年度住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯であって、18歳以下の児童を扶養している世帯に対し、対象世帯の18歳以下の児童1人あたり5万円を支給するもの。	69,272,737	69,272,737	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課
7	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、家計急変世帯（非課税相当）に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給するもの。	7,420,000	7,420,000	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課
10	公共交通ネットワーク会議事業費補助金	物価高騰に伴う市民の出控えが常態化する一方で、燃料等の高騰により大きな影響を受ける公共交通を維持し持続可能なものとするため、市民が実際に公共交通を利用する「行動変容」につなげる取り組みを実施し、市民の生活支援及び公共交通の維持確保の双方支援を目指すもの。市内統一のバス割引回数券の発行するとともに、夜間における公共交通（タクシー）を確保することで、利用者の利便性を向上させ、地域経済の好循環化及び、人材不足が顕著となっているドライバーの確保につなげる。	7,595,420	5,300,000	燃料価格高騰の影響を大きく受けた路線バスの活性化及び物価高騰に直面する市民生活の負担軽減を目指して、市内路線バスの割引回数券「まいづるバスクーポン」を発行するとともに、夜間における公共交通（タクシー）の確保を行うことで、路線バスの利用促進に加え、利用者の利便性向上、市民生活の安定を図ることができた。	企画政策課
11	公共交通燃料費高騰緊急対策支援奨励金	原油価格高騰等による厳しい経営を強いられる環境においても、通勤や通学、通院時等の移動手段として運行を継続し、市民生活に不可欠な役割を果たしている地域公共交通事業者に対し奨励金を給付し、引き続き、市民生活に欠かせない運行事業を支援する。	43,029,000	43,029,000	原油価格高騰に伴い厳しい経営を強いられる中、運行を継続する路線バス事業者を支援することにより、通勤や通学等の日常の市民生活に欠かせない安心・安全な移動手段を確保することができた。	企画政策課
12	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	コロナ禍における利用者減少に加えて、原油価格高騰による燃油・動力費の上昇が更なる重荷となり、厳しい経営を強いられている京都丹後鉄道に対し、沿線自治体が協調して燃料価格高騰に対する支援を行うことで、安定的な運行による地域交通の維持・確保を図る。	2,545,000	1,310,000	コロナ禍による利用者減少と大幅な減収とともに、原油価格高騰に伴う燃油・動力費の上昇により、厳しい経営を強いられた運行事業者を支援することにより、京都丹後鉄道の安全な運行を確保し、市民生活の安定を図ることができた。	企画政策課
13	給食費緊急高騰対策事業費	エネルギー・食料品価格が依然として高騰し続けており、保育所等を利用する園児の給食費の値上げや各施設の材料調達コストのさらなる増加が懸念されていることから、価格高騰による保護者等への影響を抑制し、保護者が安心して利用できる教育・保育環境の充実を図る。	12,230,600	11,000,000	物価高騰の影響により、保育所等を利用する園児の給食費の値上げを余儀なくされる施設がある中、その給食費値上げ分を支援することにより、保護者等への影響を抑制し、安心して利用できる教育・保育環境の充実を図ることができた。	乳幼児教育推進課
14	地域医療環境充実事業費補助金	循環器内科分野で舞鶴市中核をなす病院の最先端の血管内治療用機器（血管造影X線撮影装置）の導入を補助することにより、物価高騰の影響を受けた医療機関の経営改善を図る。	100,000,000	68,242,000	医療機器整備に対して支援を行うことで、医療機能のさらなる充実と強化を図るとともに、公的病院として魅力ある医療環境の実現により、その分野の医師確保に繋がり、病院経営を継続することができた。	地域医療課
15	学校給食費高騰緊急対策事業費	原油価格や物価高騰の影響を受ける学校給食の食材費を支援し、令和6年度当初から安定かつ健全な学校給食を維持するため、安定的な財源の確保を図る。	34,687,260	26,401,000	学校給食食材費の物価高騰相当分を支援することにより、保護者への影響を抑制し負担軽減が図れた。また、年度当初から安定かつ健全な学校給食が実施できた。	学校教育課
16	水産業経営改善支援事業費補助金	国際的な情勢不安や円安の進行により、生産資材、電気や燃料等の価格が高騰し続けるなど、厳しい経営状況にある漁業者等を対象に、低コスト化や効率化を進めるための省エネ機器の導入や経営体質強化に繋がる取組への支援を実施することにより、中長期的に安定した経営の実現を図るもの。	6,000,000	3,000,000	低コスト化を進めるための省エネ機器の導入への支援を実施することで、生産資材・燃料等の価格高騰により経営に影響を受けている水産業経営体の負担軽減を図り、今後の事業継続を支援できた。	水産課
17	農地を守る担い手応援事業費補助金	生産資材、電気や燃料等の高騰により、農業者等の経営は厳しい状況にあり、農業用機械の購入や故障等による更新が困難であることが離農の要因の1つになっている。そこで、農業用機械の導入への支援を実施することにより、経営安定と経営維持、規模拡大を図るもの	5,000,000	2,500,000	農業用機械の導入への支援を実施することにより、担い手の離農を防ぎ、地域農業の維持につながった。	農林課
18	物価高騰対応重点支援給付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、家計急変世帯（均等割のみ課税相当）に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給するもの。	2,500,000	2,500,000	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を給付することで、対象世帯の生活及び暮らしを支援することができた。	福祉企画課
合計			1,222,621,795	1,172,316,515		